

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第86期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 市光工業株式会社

【英訳名】 ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 オードバディ アリ

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 白土 秀樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 白土 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	88,823	85,121	88,698	94,166	102,143
経常利益 (百万円)	4,420	2,071	1,113	3,118	3,007
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,410	1,417	665	2,363	2,505
包括利益 (百万円)	2,020	3,533	2,071	4,733	663
純資産額 (百万円)	17,246	20,596	20,941	24,561	23,578
総資産額 (百万円)	69,913	73,049	76,717	87,216	92,232
1株当たり純資産額 (円)	155.59	189.86	192.81	237.98	230.65
1株当たり当期純利益 (円)	14.70	14.78	6.94	24.64	26.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益				-	-
自己資本比率 (%)	21.34	24.93	24.10	26.17	23.98
自己資本利益率 (%)	10.05	8.55	3.63	11.44	11.15
株価収益率 (倍)	11.29	9.34	20.18	10.51	9.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,631	5,435	2,634	3,388	8,814
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,048	6,555	1,613	5,520	2,145
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,221	2,109	2,134	349	557
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,988	12,368	11,297	10,086	17,164
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (人)	2,848 〔792〕	3,120 〔509〕	3,366 〔879〕	3,921 〔1,058〕	3,951 〔956〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	(百万円)	70,805	65,715	69,626	71,475	75,268
経常利益	(百万円)	3,520	1,718	2,028	5,625	2,751
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,131	1,643	1,132	2,448	2,664
資本金	(百万円)	8,929	8,929	8,929	8,929	8,929
発行済株式総数	(千株)	96,036	96,036	96,036	96,036	96,036
純資産額	(百万円)	12,228	14,683	14,022	17,189	18,553
総資産額	(百万円)	60,411	61,925	60,762	68,012	72,878
1株当たり純資産額	(円)	127.50	153.10	146.21	179.25	193.48
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間 配当額)	(円)	()	()	1.50 ()	3.00 (1.50)	3.00 (1.50)
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期 純損失()	(円)	11.80	17.14	11.81	25.54	27.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					-	-
自己資本比率	(%)	20.24	23.71	23.08	25.27	25.46
自己資本利益率	(%)	9.79	12.21		15.69	14.91
株価収益率	(倍)	14.07	8.05		10.14	8.86
配当性向	(%)				11.75	10.80
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕	(人)	1,728 〔141〕	1,699 〔128〕	1,628 〔461〕	1,570 〔419〕	1,618 〔706〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治36年6月	創業、白光蠟油および信号灯等の専門工場として運輸省へ納入開始
昭和14年12月	株式会社白光舎設立
昭和27年4月	東京都大田区矢口町に蒲田工場を新設、埼玉県蓮田市に蓮田製造所を新設
昭和31年7月	東京都大田区下丸子に多摩川工場を新設
昭和32年11月	株式会社白光舎から白光舎工業株式会社に商号変更
昭和33年12月	シールドビーム電球に関して東京芝浦電気株式会社と技術・販売提携を結ぶ
昭和34年3月	東京都大田区下丸子に丸子工場を新設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年7月	神奈川県伊勢原市に伊勢原製造所を新設
昭和38年7月	一般補修部品販売部門を分離独立せしめ株式会社エバ・エースを設立 (平成23年5月6日PIAA(株)(現・連結子会社)に商号変更)
昭和39年5月	岐阜県中津川市に中津川工場(中津川製造所)を新設
昭和40年1月	群馬県藤岡市に藤岡製造所第1工場(現・ミラー製造所)を新設
昭和42年5月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所業務提携を結ぶ
昭和43年4月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所合併契約を締結
昭和43年10月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所との合併により市光工業株式会社誕生 資本金14億円
昭和44年4月	藤岡製造所第2工場(現・藤岡製造所)を新設
昭和46年1月	経営多角化をはかるため非自動車部門へ進出
昭和46年4月	伊勢原製造所の隣接地に部品流通センターを新設
昭和46年8月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和48年7月	群馬県邑楽郡に大泉工場(大泉製造所)を新設
昭和51年7月	伊勢原製造所にシールドビーム電球生産工場を新設
昭和62年4月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)を設立
平成2年11月	マレーシアに子会社イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.(IMS)(現・連結子会社)を設立
平成9年3月	インドネシアに子会社PT.イチコウ・インドネシア(PT. I I)(現・連結子会社)を設立
平成12年7月	ヴァレオ社と照明機器部門において包括的事業提携
平成15年7月	中国に関連会社無錫光生科技有限公司(平成27年8月15日市光(無錫)汽車零部件有限公司に商号変更)を設立
平成18年3月	中国に関連会社市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司を設立
平成18年12月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・ミツバ・インク(IMIC)を設立
平成19年2月	米国ケンタッキー州の子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)を清算
平成20年8月	タイに子会社イチコウ・インダストリーズ・タイランドCo., Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成21年9月	生産体制再構築のため、中津川製造所を閉鎖
平成21年12月	生産体制再構築のため、大泉製造所を閉鎖
平成22年10月	本社を現在地に移転
平成23年8月	米国ケンタッキー州の子会社イチコウ・ミツバ・インク(IMIC)を清算
平成24年8月	アイルランドに関連会社ヴァレオ市光ホールディングを設立
平成24年12月	中国関連会社市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司の全持分をヴァレオ市光ホールディングに譲渡
平成24年12月	湖北法雷奥車燈有限公司(平成26年5月法雷奥市光(中国)車灯有限公司に商号変更)持分の15%分をヴァレオ・エス・エーより取得
平成26年12月	市光(無錫)汽車零部件有限公司の出資持分50%を追加取得し、完全子会社化
平成27年11月	営業本部オートモーティブアフターマーケット部カスタマーパーツセールス課の一部事業を譲渡し、開発・生産に特化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(市光工業株)、連結子会社10社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社1社により構成されており、自動車用照明製品及びミラー製品等の製造・販売、及びアフターマーケット向けを中心とした自動車用バルブやワイパー等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは以下の通りであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自動車部品

主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しております。

国内では(株)ハクデン、美里工業(株)、九州市光工業(株)他から当社は自動車部品を購入しております。海外は、イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.、PT. イチコウ・インドネシア、イチコウ・インダストリーズ・タイランドCO., LTD. 及び市光(無錫)汽車零部件有限公司が、自動車部品の製造・販売を行っております。

(2) 用品

アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

国内では、PIAA(株)が自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。海外は、PIAA Corp., USAが自動車用バルブやワイパー等の販売を行っております。

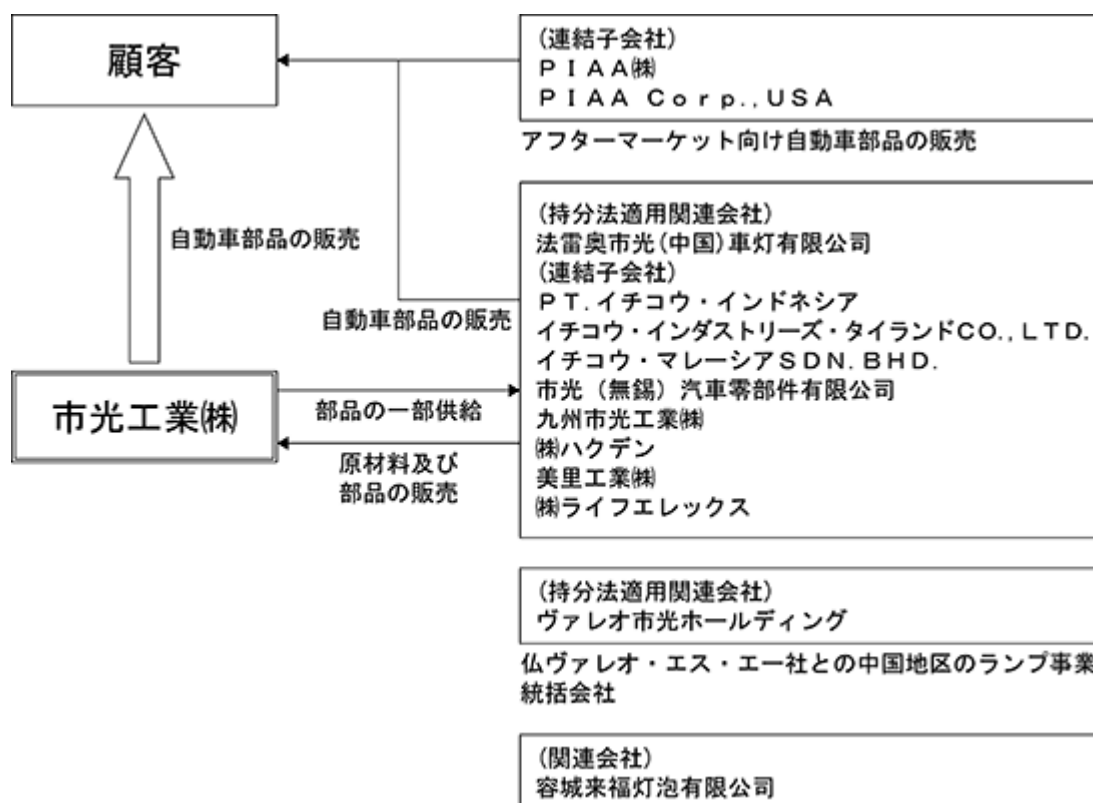
(3) その他

自動車用電球製造販売事業であります。

なお、当連結会計年度において、従来連結子会社としていた株式会社アイ・ケー・アイ・サービスについては、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また無錫光生科技有限公司は、市光(無錫)汽車零部件有限公司へ商号変更されております。

以上に述べた事項の概要図は次の通りです。



4 【関係会社の状況】

〔連結子会社〕

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
PIAA(株)	東京都文京区	475百万円	用品事業	100.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
PIAA Corp., USA	米国 オレゴン州	600千ドル	用品事業	100.0 [100.0]	自動車部品の販売を行っております。
九州市光工業(株)	大分県中津市	50百万円	自動車部品事業	100.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
(株)ハクデン	埼玉県さいたま市 岩槻区	35百万円	自動車部品事業	100.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
美里工業(株)	埼玉県児玉郡 美里町	95百万円	自動車部品事業	100.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.	マレーシア ネグリ・センピラン州	9,000千マレーシア リングギット	自動車部品事業	70.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有
(株)ライフエレクトクス	群馬県邑楽郡 邑楽町	45百万円	その他	59.1	自動車用電球の製造販売を行っております。
PT. イチコウ・インドネシア	インドネシア ウエストジャワ州	33,180,000千ルピア	自動車部品事業	70.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有
イチコウ・インダストリーズ・タイランドCO., LTD.	タイ チョンブリ県	2,360,000千パーツ	自動車部品事業	99.9	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有
市光(無錫)汽車零部件有限公司	中華人民共和国 江蘇省	7,000千ドル	自動車部品事業	100.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有

〔持分法適用関連会社〕

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ヴァレオ市光ホールディング	アイルランド ダブリン市	15,000千ユーロ	中国市場におけるランプ事業の統括	15.0	中国市場におけるランプ事業の統括を行っております。 役員の兼任 有
法雷奥市光(中国)車灯有限公司	中華人民共和国 湖北省	20,744千ドル	自動車部品事業	15.0	自動車部品の製造販売を行っております。 役員の兼任 有

〔その他の関係会社〕

名称	住所	資本金 (EURO百万)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
ヴァレオ (Valeo)	フランス パリ市	238	自動車産業用の部品・集積回路システム及びモジュールの供給	[31.77]	役員の兼任等 有
ヴァレオ・バイエン (Valeo Bayen)	フランス パリ市	147	持株会社	31.77	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. PT. イチコウ・インドネシア、イチコウ・インダストリーズ・タイランドCO., LTD. 及び市光(無錫)汽車零部件有限公司は特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社、関連会社及び関係会社の中には有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有(被所有)割合の[]は間接所有割合であります。

5. 無錫光生科技有限公司は、平成27年8月15日をもって、商号を市光(無錫)汽車零部件有限公司に変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	3,723(927)
用品事業	147(21)
報告セグメント計	3,870(948)
その他	81(8)
合計	3,951(956)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数は契約期間に定めのない従業員であり、パートおよび派遣社員等、契約期間に定めのある従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才 ヶ月)	平均勤続年数(年 ヶ月)	平均年間給与(円)
1,618(706)	41 才 6 ヶ月	17 年 7 ヶ月	5,524,774

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	1,618(706)
用品事業	- (-)
報告セグメント計	1,618(706)
その他	- (-)
合計	1,618(706)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数は契約期間に定めのない従業員であり、パートおよび派遣社員等、契約期間に定めのある従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
3. 平均年間給与は、時間外手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全市光労働組合連合会と呼称し、平成28年3月31日現在の組合員数は1,398名であります。なお、労使関係は相互信頼を基調とし、安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益は堅調に推移した一方で個人消費の回復ペースは鈍く、マイナス金利などの金融政策効果も不透明であり、全体的には一進一退で明確な回復を確認できない状況となりました。世界経済においては、北米は個人消費の底堅さから引き続き好調な傾向を示した一方、中国及びアセアンなどの新興国では、中国経済の鈍化等により先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では、昨年4月の軽自動車増税の影響による軽自動車の販売減などから自動車生産台数は前年同期比で減少いたしました。アセアンにおける自動車生産は、タイは、物品税増税前の駆け込み需要や輸出の回復などにより前年同期比で増加となりましたが、マレーシアでは自動車ローン向け貸付を銀行が厳格化したことなどから自動車生産は前年同期比で減少となりました。また、インドネシアでは、インフレ抑制を目的とした利上げや財政赤字削減を目的としたガソリンの補助金削減などにより、自動車生産は前年同期比で大幅減となり、アセアン3ヶ国の合計では、前年同期比で減少となりました。中国においては、経済成長は減速傾向にあるものの、10月から小型車向け減税策を開始したことなどから、自動車生産台数は前年同期比で増加いたしました。

このような環境のもと、当社グループは強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先として売上の増収と経費低減等あらゆる合理化に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、売上面では、売上高は102,143百万円(前期比8.5%増)と自動車部品事業を主因に増収となりました。利益面では、国内増収による影響やタイ子会社の赤字幅の減少等から営業利益は2,429百万円(前期比371.8%増)と増益となりました。また、為替差損益がプラスからマイナスに転じたことや持分法による投資利益などの営業外損益が減少したことにより、経常利益は3,007百万円(前期比3.5%減)と減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は2,505百万円(前期比6.0%増)と増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、売上面では、国内受注が順調に推移していること、タイ子会社の新製品による増収、ならびに中国の持分法適用関連会社を連結子会社化した影響が通年化したこと等を主因に売上高は92,988百万円(前期比10.3%増)と増収を確保しました。利益面では、国内増収による影響やタイ子会社の赤字幅の減少等により、営業利益2,275百万円(前期比728.0%増)と増益となりました。

用品事業

用品事業におきましては、補修品マーケット縮小の影響等により売上高は8,797百万円(前期比1.9%減)と減収となり、営業利益は126百万円(前期比42.2%減)と減益となりました。

その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,931百万円(前期比17.7%減)、営業利益は13百万円(前期比78.6%減)と減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、17,164百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,077百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8,814百万円(前連結会計年度は3,388百万円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,991百万円、減価償却費6,651百万円、仕入債務の増加1,906百万円等であり、主な減少要因は売上債権の増加1,704百万円、事業譲渡益997百万円、持分法による投資利益750百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,145百万円(前連結会計年度は5,520百万円)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入6,581百万円、事業譲渡による収入997百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得10,339百万円による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、557百万円(前連結会計年度は349百万円)となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出3,320百万円、リース債務の返済による支出3,802百万円、長期借入れによる収入8,399百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(百万円)	92,308	107.6
用品事業(百万円)	7,848	92.7
報告セグメント計(百万円)	100,157	106.3
その他(百万円)	1,244	81.1
合計(百万円)	101,401	105.9

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(百万円)	92,983	110.3
用品事業(百万円)	7,906	94.9
報告セグメント計(百万円)	100,889	108.9
その他(百万円)	1,253	83.0
合計(百万円)	102,143	108.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	25,407	27.0	34,746	34.0
日産自動車(株)	17,644	18.7	19,537	19.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、一段と進むグローバル化に対応すべく、価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとしての収益を確保するとともに、パートナーである仏ヴァレオ社との事業連携等を通じて世界的な供給体制の充実を図るべく、経営体質の強化に取り組んでおります。

具体的には、生産性の向上、仕入コストの最適化や固定費削減等の原価低減活動の徹底等により高収益体制を確立することに加え、ヴァレオ社と連携した積極的な営業活動によるグローバルマーケットでのシェア獲得、売上規模の拡大、専門メーカーとしてお客様のニーズを先取りした製品開発力の強化、品質保証の徹底等に努め、企業価値のより一層の向上を図ってまいります。

また、内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理体制の構築並びに運用を図ることにより、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

なお、当社は、米国司法省より反トラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。かような事態の発覚以降、これまで以上にグループ及び社内での意識や体制を向上すべく、コンプライアンス・CSR委員会を通して、管理方策や研修・教育体制の整備・強化に継続的に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、日本をはじめ、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内のほか、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成の際に円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なりコールや製造物責任賠償に繋がる製品の欠陥は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 市場ニーズの変化について

当社グループは、お客様に満足していただく製品を供給し続けるべく、技術開発への経営資源の投入、市場動向、ニーズへの対応に努めておりますが、当社の予期し得ない技術革新、市場やニーズの急激な変化等により、お客様が求める製品の開発、供給ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、市況の変動による仕入価格の上昇や、取引先の経営状態や生産能力の事情による納入の遅延等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入れを中心に資金調達を行っておりますが、事業展開に必要な資金の調達コストは、金利や金融機関等による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化等により、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの借入れの一部に財務制限条項の付されているものがあります。今後、事業計画どおりに業績改善を図ることができず、当該財務制限条項に抵触し且つ貸付人より請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入れを一括返済することとなる可能性があります。

(7) 株式市場の動向について

当社グループは、市場性の有る株式を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 退職給付に係る負債について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(9) 人財の確保について

当社グループは、事業展開において人財の確保・育成が重要であると認識しています。技術、経営等各分野における適切な人財を十分に確保できなかった場合、長期的に当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、損害を被った設備等の修復費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟その他の法的手続について

当社グループが事業を展開する上で、(3)に記載した製品の欠陥による製造物責任のほか、知的財産権、労務等について訴訟の対象となるリスク、環境汚染についての法的リスク等があり、その結果によって、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、米国司法省より反トラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、自動車用ランプ取引に関する独占禁止法上の違反行為について、公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付したことに関連し、当社はカナダ国において損害賠償請求訴訟(集団訴訟)の提起を受けており、今後も本件訴訟と同様の訴訟を提起される可能性があります。これら一連の事項に関連して、罰金・損害賠償等の金銭的負担が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

〔事業譲渡契約の締結〕

当社は平成27年10月6日の取締役会において、エレマテック株式会社に対して、営業本部オートモーティブアフターマーケット部カスタマーパーツセールス課の一部事業を譲渡し、同日付けで事業譲渡契約を締結しております。なお、事業の譲渡を行った日は、平成27年11月30日であります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、トータル的に車載可能なシステム開発、独創的な商品開発を主眼とし、「開発本部」において先端技術を開発する研究、並びに新製品を創造する製品開発・システム開発を行なっており、さらに開発成果を商品化するために「生産技術本部」において生産技術の開発を行なっております。

当連結会計年度における主要課題及び研究開発費は次の通りであります。なお当連結会計年度に投入した研究開発費は6,508百万円となっており、セグメント別では自動車部品6,202百万円、用品255百万円、その他50百万円となっております。

照明機器及び信号機器関係

- (1) 安心・安全を提供する高機能自動車用照明機器の開発
- (2) カーデザインを生かす高品位自動車信号機器の開発
- (3) 高機能・高品位を提供するための配光特性と評価システムの研究
- (4) 環境に対応した新光源の開発

視界機器関係

- (1) C M S (カメラモニターシステム)の開発(法規改正に伴い、ミラーに代わる新商品)

電子制御関係

- (1) L D M (LEDドライバモジュール)、E C U (エレクトロニクスコントロールユニット)の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすものと判断しております。

製品保証引当金

当社グループは、製品保証に関する費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて発生見込額を見積り計上すると共に、特定の製品に関しては、個別に算出した発生見込額を見積り計上しております。従いまして、実際の製品保証費用は見積りと異なる場合があります、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付に係る負債

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率をはじめとした数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出しております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来の会計期間において償却されるため、将来期間における退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は102,143百万円、前連結会計年度比7,976百万円の増収となりました。売上原価は82,086百万円、前連結会計年度比7,004百万円の増加となり、売上原価率では0.7%増加しました。販売費及び一般管理費は17,627百万円、前連結会計年度比942百万円の減少となり、売上高比率では2.4%減少しました。

以上の結果、営業利益は2,429百万円(前連結会計年度比371.8%増)となりました。

営業外収益は、1,468百万円となり、前連結会計年度比1,707百万円減少しました。また、営業外費用は、889百万円となり、前連結会計年度比317百万円の増加となりました。営業外収益及び営業外費用の主な増減要因は、為替による影響が前期においては為替差益の計上によるものでしたが、当期においては為替差損に転じたことや、持分法投資利益が前年比で449百万円減少したことによるものであります。

上記により、経常利益は3,007百万円(前連結会計年度比3.5%減)となりました。

特別利益は、1,182百万円となりました。当期における主な内容は事業譲渡益997百万円の計上によるものであります。また、特別損失は、1,198百万円となりました。当期における主な内容は和解金1,010百万円の計上によるものであります。

法人税、住民税及び事業税は608百万円となり、前連結会計年度比168百万円の減少となりました。法人税等調整額は32百万円となり、前連結会計年度比64百万円の減少となりました。また、非支配株主に帰属する当期純損失は88百万円となり、前連結会計年度比52百万円の増加となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,505百万円(前連結会計年度比6.0%増)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、46,767百万円(前連結会計年度末は41,051百万円)となり、5,716百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が7,089百万円、受取手形及び売掛金が772百万円それぞれ増加した一方で、その他流動資産が2,013百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、45,464百万円(前連結会計年度末は46,165百万円)となり、701百万円の減少となりました。主な要因は、リース資産の増加等により有形固定資産の残高が1,642百万円増加した一方で、投資有価証券が2,226百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、37,874百万円(前連結会計年度末は34,749百万円)となり、3,124百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,619百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,738百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、30,779百万円(前連結会計年度末は27,905百万円)となり、2,873百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が3,340百万円増加した一方で、繰延税金負債が662百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、23,578百万円(前連結会計年度末は24,561百万円)となり、982百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上が2,505百万円ある一方で、その他有価証券評価差額金が1,206百万円、為替換算調整勘定が1,298百万円、退職給付に係る調整累計額が484百万円それぞれ減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、17,164百万円となり、前連結会計年度末比7,077百万円の増加となりました。

営業活動の結果獲得した資金は8,814百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,991百万円、減価償却費6,651百万円及び仕入債務の増加1,906百万円等であり、主な減少要因は売上債権の増加1,704百万円、事業譲渡益997百万円、持分法による投資利益750百万円等であります。

投資活動の結果使用した資金は2,145百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10,339百万円、有形固定資産の売却による収入6,581百万円、事業譲渡による収入997百万円等によるものであります。

財務活動の結果調達した資金は557百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3,320百万円、リース債務の返済による支出3,802百万円、長期借入れによる収入8,399百万円等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品、モデルチェンジへの対応及び省人化、合理化のために自動車部品事業を中心に9,717百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は下記の通りであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備投資額 (百万円)
当社伊勢原製造所	神奈川県伊勢原市	自動車部品	2,857
当社藤岡製造所	群馬県藤岡市	自動車部品	4,526

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		
本社及び伊勢原 製造所 (神奈川県伊勢原 市)	自動車部品	統括業務施設 及び生産設備	3,504	2,957	1,049 (175,884.34)	2,126	821	10,458	873 (327)
ミラー製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品	生産設備	812	455	219 (43,582.43)	201	58	1,745	169 (61)
藤岡製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品	生産設備	1,505	2,141	371 (120,669.55)	1,385	1,029	6,431	473 (307)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
P I A A(株)	本社 (東京都 文京区)	用品	生産 設備他	372	27	843 (27,007.70)	29	49	1,322	137 (20)
九州市光工業(株)	本社 (大分県 中津市)	自動車 部品	生産 設備他	12	541	-	-	2	555	141 (8)
美里工業(株)	本社 (埼玉県 児玉郡 美里町)	自動車 部品	生産 設備他	153	148	248 (11,561.15)	-	2	553	82 (9)
(株)ライフエレッ クス	本社 (群馬県 邑楽郡 邑楽町)	その他	生産 設備他	165	84	372 (17,334.20)	-	8	630	81 (8)

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
イ チ コ ウ ・ マ レー シ ア S D N . B H D .	本社 (マレーシ ア ネグ リ ・ セン ピラン州)	自動車 部品	生産 設備他	517	546	39 (40,500.00)	-	63	1,167	306 (20)
P T . イ チ コ ウ ・ インドネシ ア	本社 (インドネ シア ウ エ ス ト ジャワ州)	自動車 部品	生産 設備他	196	36	31 (29,968.00)	707	232	1,204	635 (150)
イ チ コ ウ ・ イン ダ ス ト リ ー ズ ・ タ イ ラ ン ド C O . , L T D	本社 (タイ チョンブ リ県)	自動車 部品	生産 設備他	1,057	162	249 (59,522.20)	1,107	56	2,633	520 (-)
市光(無錫)汽車 零部件有限公司	本社 (中華人民 共和国 江蘇省)	自動車 部品	生産 設備他	769	423	-	-	69	1,262	395 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の「本社及び伊勢原製造所」には、貸与中の土地、建物及び構築物等を含んでおります。

3. 従業員数は契約期間に定めのない従業員であり、パート及び派遣社員等、契約期間に定めのある従業員は()内に外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	主な設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定日	
				総額 (百万円)	既支払 額 (百 万円)		着手	完了
市光工業(株)	神奈川県 伊勢原市	自動車部品	自動車部品製 造設備	12,116	-	自己資金及び 借入金	平成28.4	平成29.3
九州市光 工業(株)	大分県 中津市	自動車部品	自動車部品製 造設備	2,767	359	自己資金及び 借入金	平成27.10	平成29.3

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に関係会社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 1,000株
計	96,036,851	96,036,851		-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月26日		96,036,851		8,929	5,131	2,261

(注) 資本準備金の減少は、平成22年6月25日開催の定時株主総会決議により、欠損填補を目的として資本準備金を5,131百万円減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金の額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	35	96	61	2	5,206	5,441	
所有株式数 (単元)		31,399	793	12,131	33,604	10	17,829	95,766	270,851
所有株式数 の割合(%)		32.79	0.83	12.67	35.09	0.01	18.61	100.00	

(注) 自己株式145,522株は「個人その他」に145単元及び「単元未満株式の状況」に522株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヴァレオ・パイエン (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	43 rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	30,339	31.59
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,705	8.02
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,775	4.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,688	3.84
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,437	3.57
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,343	2.44
みずほ信託銀行(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,913	1.99
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,231	1.28
計		64,012	66.63

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 7,705千株

(注) 平成28年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成28年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されたものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	4,821	5.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 145,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,621,000	95,621	
単元未満株式	普通株式 270,851		
発行済株式総数	96,036,851		
総株主の議決権		95,621	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市光工業(株)	神奈川県伊勢原市板戸 80番地	145,000		145,000	0.151
計		145,000		145,000	0.151

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,958	1,526,826
当期間における取得自己株式	232	55,101

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	145,522		145,754	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての基本方針は、安定配当の継続実施であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。そのため、当社定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成26年3月期の期末から、安定配当の目処がたったことから、上記方針を踏まえ、剰余金の配当を再開しました。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当は1株当たり普通配当1円50銭といたしましたが、期末配当につきましても1株当たり普通配当1円50銭を実施することを決定致しました。従いまして、年間配当金は3円となります。

内部留保した資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効な投資に充当する方針です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月12日 取締役会決議	143	1.50
平成28年6月29日 定時株主総会決議	143	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	208	177	204	313	342
最低(円)	118	105	130	131	159

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	221	256	280	240	215	257
最低(円)	193	204	224	187	159	176

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		オードバディ アリ	昭和35年11月15日生	昭和63年6月 ヴァレオ・エレクトリカル・シス テムズ社入社 平成11年1月 ヴァレオ・グループ副社長 中国担当 平成19年9月 ヴァレオ・グループ副社長東アジ ア担当、ヴァレオ・ジャパン株式 会社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成22年10月 当社代表取締役社長(現在)	(注)5	19
取締役兼 専務執行 役員	開発本部・ 新製品進行 室担当 プロジェクト マネジメント 本部部長 生産統括本 部部長	宮下 和之	昭和41年11月9日生	平成2年4月 当社入社 平成18年10月 当社品質保証本部初期流動品質保 証部長 平成20年10月 当社プロジェクトQCD保証室長 平成21年3月 当社プロジェクトマネジメント室 長 平成22年4月 当社プロジェクトマネジメント室 長、執行役員 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員、プロ ジェクトマネジメント本部・開発 本部担当 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員、プロ ジェクトマネジメント本部担当、 生産統括本部部長(現在) 平成28年6月 当社取締役兼専務執行役員、開発 本部・新製品進行室担当、プロ ジェクトマネジメント本部部長、生 産統括本部部長(現在)	(注)5	8
取締役兼 専務執行 役員	ミラー事業 本部長 ASEAN Operations Director	中野 秀男	昭和34年11月12日生	昭和57年4月 ハネウエルジャパン株式会社入社 平成19年5月 ヴァレオジャパン株式会社入社 平成23年6月 当社事業本部執行役員 平成24年6月 当社常務執行役員、事業本部長 平成25年6月 当社常務執行役員、ミラー事業本 部部長、 I P S ・物流本部長 平成26年6月 当社常務執行役員、ミラー事業本 部部長 平成27年6月 当社常務執行役員、ミラー事業本 部部長、 ASEAN Operations Director 平成28年6月 当社取締役兼専務執行役員、ミ ラー事業本部長、 ASEAN Operations Director (現 在)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行 役員	経営企画 室・法務 室・経理本 部・コンパ スGCC部 担当	白土 秀樹	昭和34年6月4日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成10年6月 同行シカゴ支店次長 平成15年3月 株式会社みずほコーポレート銀行 ストラクチャードファイナンス営 業部米州室長 平成18年3月 みずほ証券株式会社 アドバイザ リー第5部長 平成20年6月 同社 投資銀行第6部長 平成24年4月 米国みずほ銀行社長 平成26年5月 当社経営企画室長 平成26年6月 当社執行役員、経営企画室長 平成28年6月 当社取締役兼常務執行役員、経営 企画室・法務室・経理本部・コン パスGCC部担当(現在)	(注)5	4
取締役		齋藤 隆次	昭和30年7月28日生	平成15年10月 株式会社ゼクセルヴァレオクライ メントコントロール入社 平成17年9月 同社代表取締役常務 平成17年11月 株式会社ヴァレオサーマルシステ ムズ代表取締役専務 平成19年5月 同社代表取締役専務 エアコン部 門アジア統括 平成22年10月 同社代表取締役専務 サーマルシ ステムビジネスグループアジア リージョン統括 平成23年4月 株式会社ヴァレオジャパン代表取 締役専務 平成23年6月 当社取締役(現在) 平成24年5月 株式会社ヴァレオジャパン代表取 締役社長(現在)	(注)5	
取締役		ティヴォアヨン ブルーノ	昭和49年5月17日生	平成10年 ヴァレオグループ本社入社 グ ループバジェットコントローラー 平成12年 ヴァレオワイヤーハーネス ディビジョンマネジメントコント ローラー 平成15年 ヴァレオワイヤーハーネス サ イトフィナンシャルコントロー ラー 平成16年 ヴァレオリライティングシステムズ ブランチマネジメントコントロー ラー 平成20年 ヴァレオリライティングシステ ムズディビジョン フィナンシャ ルコントローラー 平成22年 ヴァレオリライティングシステ ムズプロダクトグループ ファ イナンスディレクター 平成23年 ヴァレオ社ヴィジピリティービジ ネスグループ ファイナンスディ レクター(現在) 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		青松 英男	昭和29年6月29日生	昭和52年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー アナリスト 昭和54年6月 米国Harvard Graduate School of Business (MBAコース)留学 昭和57年1月 国際復興開発銀行プロジェクトオフィサー 昭和61年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー アソシエイト 平成元年2月 モルガンギャランティートラスト銀行(現JPモルガン) ヴァイス・プレジデント 平成4年5月 NMロスチャイルド・アンド・サンズ・リミテッド駐日代表 平成8年4月 ロスチャイルド・ジャパン株式会社代表取締役社長 平成11年10月 アクティブ・インベスト・パートナーズ・リミテッド代表パートナー 平成14年6月 アクティブ・インベストメント・パートナーズ株式会社代表取締役社長 平成17年12月 DRCキャピタル株式会社代表取締役社長(現在) 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注)5	
取締役		デルマス ベルナル	昭和29年4月21日生	昭和54年 ミシュランフランス入社 昭和60年 日本ミシュランタイヤ株式会社技術部部长 平成3年 ミシュランフランス乗用車・商用車タイヤ開発本部第一部長 平成7年 ミシュラン・リサーチ・アジア社長・CEO 平成17年 ミシュランヨーロッパR&Dセンター ディレクター 平成19年 日本ミシュランタイヤ株式会社代表取締役社長(現在) 平成21年 ミシュラン社上席副社長 ミシュランコリアタイヤカンパニーリミテッド CEO(現在) 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注)5	
監査役	常勤	橋本 寿来	昭和29年7月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年2月 当社技術本部実験部部长 平成15年6月 当社技術本部技術管理部部长 平成20年11月 当社監査室室長 平成24年7月 当社監査室主管 平成25年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)6	9
監査役		鶴巻 暁	昭和43年11月17日生	平成9年4月 弁護士登録 古賀法律事務所入所 平成14年9月 上條・鶴巻法律事務所設立(現在) 平成24年6月 当社監査役(現在)	(注)7	
監査役		スベストル ピエール	昭和25年1月8日生	平成6年4月 アエロスバシアル社 駐在事務所 日本代表 平成12年11月 日産自動車株式会社 グローバル内部監査兼リスク管理室長 平成24年3月 徳州会医療グループ 内部監査室長 平成24年6月 当社監査役(現在)	(注)7	
計						40

- (注) 1. 所有株式数については千株未満を切捨てて表示しております。
2. 取締役齋藤隆次氏、ティヴォアヨン ブルーノ氏、青松英男氏、及びデルマス ベルナル氏は、社外取締役であります。なお、青松英男氏、及びデルマス ベルナル氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 監査役鶴巻 暁氏、スベストル ピエール氏は、社外監査役であります。なお、両氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 当社では、経営体制の改革として、取締役会が経営戦略にかかわる迅速且つ的確な経営判断を一層推進するとともに、業務執行の監視機能を高めるため執行役員制度を導入しております。
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
齋藤 成倫	昭和45年10月1日生	平成11年4月 司法研修所入所 平成13年10月 蒲野綜合法律事務所勤務 平成18年3月 齋藤法律事務所勤務 平成23年6月 当社補欠監査役	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治体制の概要)

企業統治の体制として、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人、経営会議、執行役員並びに監査室等を設置しております。

イ 取締役及び取締役会

取締役は定款で上限が10名と定められているところ、現在8名です。社外取締役4名のうち、2名が独立社外取締役であり、いずれも豊富な経験を有する経営者としての立場から助言を行っております。

取締役会は当連結会計年度は年間14回開催されました。会社の業務執行の決定や取締役の職務の執行の監督等を行っております。

ロ 業務執行

経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。

業務執行においては、代表取締役が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上最高責任者として当社の業務を統括しております。

なお、社長の諮問機関として経営会議を設置、当連結会計年度は年間40回開催し、業務執行に関する重要な事項を審議しております。

ハ 監査役及び監査役会

監査役は定款で上限が4名と定められているところ、現在3名です。そのうち独立社外監査役は2名であり、弁護士という企業法務又は内部監査やリスク管理に関する専門家としての立場から助言を行っております。

監査役会は当連結会計年度は年間21回開催され、取締役の職務の執行の監査等を行っております。

ニ 会計監査人

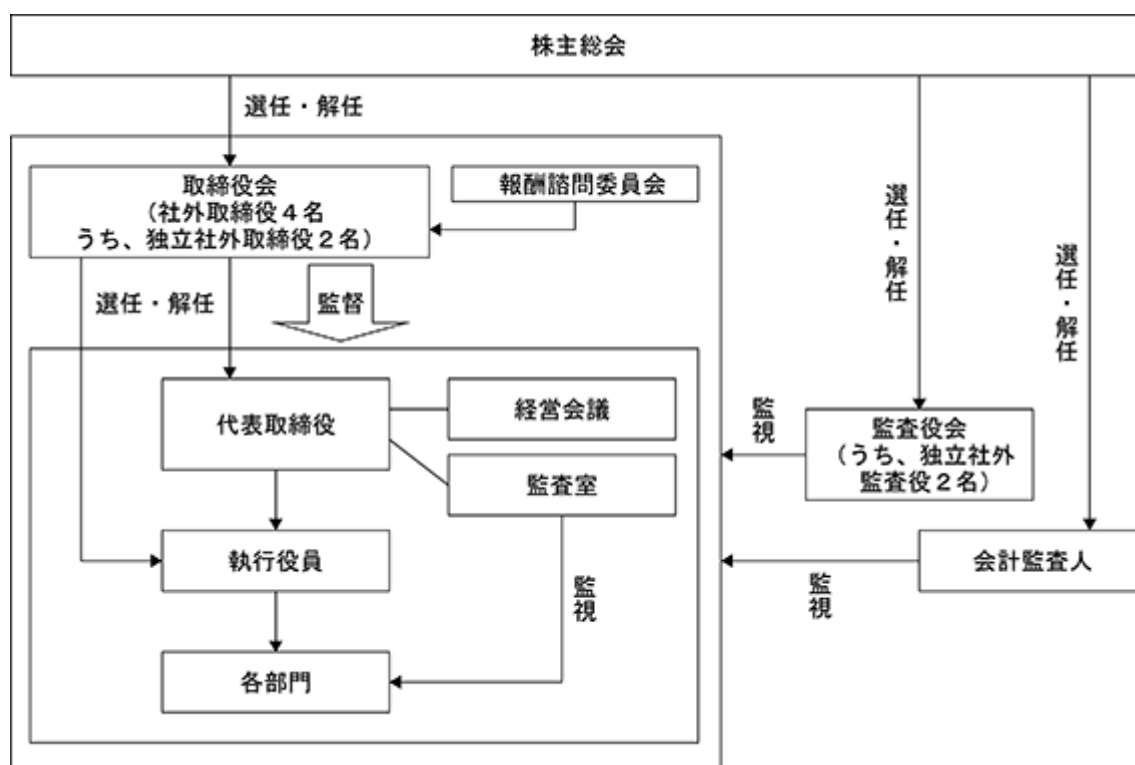
会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会計に関する監査等を行っております。

ホ 経営会議

経営会議は取締役社長、専務執行役員、常務執行役員等で構成されております。会社の業務執行等について審議や報告を行っております。

ヘ 監査室

会社内部の業務について監査を行っております。



(企業統治の体制を採用する理由)

当社は、安全と快適を提供する自動車部品専門メーカーとしての社会的責任を自覚し、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係の構築を目指すため、上記の企業統治の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要は以下の通りです。

イ 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

市光グループ行動規範を定め、取締役が自ら率先して遵守します。また、取締役への教育、コンプライアンス・CSR委員会からの取締役会での定期報告を通して、取締役の法令・定款の遵守についての意識を高めます。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会及び取締役会その他社内の重要会議の議事録並びに重要な決裁書類等について、それぞれ社内規程を定め、当該規程及び「情報管理規程」に基づいて適正に運用管理・保存を行います。

ハ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント規程に基づき、企業経営において予見されるリスクを的確に識別、分析、評価し、有事の際のリスクや日常活動の中でリスクに対するマネジメント体制を整備します。特に緊急事態発生時に関しては「事業継続性管理規程」を定め、有事に備えた災害時対応マニュアル、緊急連絡体制を整備し、災害発生時の対応責任者を決定し、事業の継続性を確保します。

ニ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会に際し資料を事前に送付して、十分な検討時間を確保します。業務執行を行う取締役は、執行役員を兼務して、それぞれ担当を定めて業務を執行します。また、年度予算及び中期経営計画を策定し、業務執行を行う取締役を含む経営陣に展開し、業務を執行します。

ホ 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程、CSR規程の遵守を徹底・推進するとともに、社内通報制度を運用しています。コンプライアンス・CSR委員会の活動により、会社・従業員の活動をモニターし、研修を行うことにより、使用人個々人の法令遵守意識を高めています。また、内部監査により、法令及び定款への適合性を定期的に確認しています。

ヘ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」等、関係会社関連規程類を定め、子会社の企業経営の健全性、効率性をチェック・是正・指導します。

1) 当社の子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、法第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

子会社に取締役を派遣するとともに、取締役会議事録を当社に提出させることにより、子会社取締役の業務執行を監督します。また、子会社において一定の重要な事項が生じた場合には、「関係会社管理規程」等の関係会社関連規程類に定めるところに従い、当社に対して適切に報告を行わせるものとします。

2) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社にリスクマネジメント規程を制定させるとともに、定期的に子会社のリスク情報を入手し、これを分析・評価して、企業集団としてのリスクマネジメント体制を整備します。

3) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「関係会社管理規程」で子会社の取締役等の権限を定めるとともに、中期経営計画で、各子会社における事業の内容や方針を明確化します。

4) 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

市光グループ行動規範、「コンプライアンス規程」を各子会社に展開し、社内通報制度を導入します。各子会社のコンプライアンス活動をコンプライアンス・CSR委員会で報告します。

ト 当該監査役設置会社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査室及びその他の部署に補助業務を担当させます。

チ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動等については、あらかじめ監査役に相談し、監査役の意見を考慮に入れて決定します。

リ 当社の監査役の監査人の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が監査役の職務を補助すべき使用人に指示した業務については、取締役等は干渉しません。監査室の業務分掌には監査役の職務の補助業務を明記します。

又 当社の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、取締役会その他社内の監査役の出席する重要会議において業務執行状況等の報告又は情報提供をします。取締役は、監査役が作成した監査計画書に基づく監査に全面的に協力し、情報を提供します。

1) 当該監査役設置会社の取締役及び会計参与並びに使用人が当該監査役設置会社の監査役に報告をするための体制

当社の取締役及び使用人は、監査役の参加する取締役会、経営会議等の重要な会議、往査、或いは社長、会計監査人とのコミュニケーションの場を通じて監査役に報告をする他、内容によっては直接報告をします。

2) 当社の子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、法第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社の監査役は、子会社の監査役との情報交換や、子会社の往査を通じて、子会社の取締役、使用人等又はこれらの者から報告を受けた者から、報告を受けます。また、監査役は、社内通報制度による社内通報の情報を直接受け取ります。

ル 当社の監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

社内通報制度に関する規程において、社内通報制度による内部通報を行った報告者に対し、内部通報を行ったことを理由として不利益な取扱いをしないことを定めています。

ヲ 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役の職務の執行に必要な費用の支払を拒みません。監査役から申請があった場合、法令並びに当社の支払処理手続及び支払スケジュールに従って適切に処理します。

ワ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、「監査役会規則」、「監査役監査規程」及び「監査役監査基準」を尊重し、監査計画の実施に協力します。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスクマネジメント規程に基づき、企業経営において予見されるリスクを的確に識別、分析、評価し、有事の際のリスクや日常活動の中でのリスクに対するマネジメント体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査の状況

当社の内部監査部門は監査室であり、構成人員は3名であります。その主たる業務は、各部門の業務が法令、定款に基づく社内の規程要領に適合することを確保するため、及び各部門の業務の適正、有効性を確保するための、内部統制システムの整備、運用監査及び改善指導であります。

なお、監査役とは定期的に情報交換を行い、会計監査人とは相互に監査計画及び監査の方法並びに結果についての報告を授受しております。

ロ 監査役監査の状況

各監査役は、その分担に基づき、法令、定款及び監査役監査基準に基づき監査を実施しており、その実施状況と監査結果について取締役会で報告を行うほか、定期的に代表取締役との会合を設け、意見の交換を行っております。また、内部通報の直接モニタリング、法務室と定期的に情報交換を行うほか、監査室及び会計監査人と、監査計画、監査の方法や結果に関する報告授受や定期的な情報交換により、共有すべき事項について相互に連携し認識できる関係にあります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役4名のうち2名は独立社外取締役、社外監査役2名は2名とも独立社外監査役であります。

社外取締役齋藤隆次氏は、株式会社ヴァレオジャパンの代表取締役社長を兼任しております。当該兼任先は、当社との間に重要な取引関係を有しておりません。また、当社と同氏との間で取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役ティヴォァヨン ブルーノ氏は、ヴァレオ社ヴィジビリティービジネスグループ ファイナンスディレクターを兼任しております。当該兼任先は、当社との間に重要な取引関係を有しておりません。また、当社と同氏との間で取引関係、その他の利害関係はありません。

独立社外取締役青松英男氏は、ファイナンス、投資、コンサルティング等の幅広い経験と幅広い見識を有しております。当社と同氏との間で取引関係、その他の利害関係はありません。

独立社外取締役デルマス ベルナル氏は、国際的な自動車部品メーカーでの長い経験を有しております。当社と同氏との間で取引関係、その他の利害関係はありません。

独立社外監査役鶴巻暁氏は弁護士であり、法律家として豊富な経験と幅広い知見を有しております。当社と同氏との間で取引関係、その他の利害関係はありません。

独立社外監査役スベストル ピエール氏は監査及びリスクマネジメントへの幅広い経験と知見を有しております。当社と同氏との間で取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割について、経営監視機能を継続的に強化するものと考え、企業経営者としての豊富な経験から、世界情勢や社会、経済動向等に関して客観的かつ専門的な視点を持つ者を選任しております。また、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割については、中立的かつ客観的な視点から監査を行うことにより経営の健全性を確保するものと考え、様々な分野に関する豊富な知識や経験を有する者を選任しております。当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定め、コーポレートガバナンスガイドラインとして開示しております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役と、内部統制部門、監査役及び会計監査人とは、共有すべき事項について、相互に連携し認識できる関係にあります。

役員報酬

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	204	136	49	18	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12			1
社外役員	16	16			4

(注) 上記には、無報酬の社外取締役3名を含みません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(報酬の決定方針)

取締役に対する報酬の基本方針は、取締役の主な職務が業務執行の監督及び企業価値の向上であることから、優秀な人財を確保し、その監督機能及び経営機能を有効に機能させることを主眼に、固定報酬と業績連動報酬のバランスを勘案し決定することとしております。

執行役員に対する報酬の基本方針は、執行役員の主な職務が担当部門の経営責任者として企業価値を高めることであることから、優秀な人財を確保し、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを主眼に、固定報酬と業績連動報酬のバランスを勘案し決定することとしております。

(取締役及び執行役員に対する報酬)

取締役(社外取締役を除く)及び執行役員には、代表取締役社長、専務執行役員、常務執行役員等の役位に応じた額を固定報酬とし、期末業績と職務内容別に設定したKPI(キー・パフォーマンス・インデックス)を評価し、その達成度に応じて業績連動報酬を支給することとしております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 4,983百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	448,589	3,760	取引先との関係安定のため
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	1,522,120	1,132	取引銀行との関係安定のため
富士重工業(株)	125,415	500	取引先との関係安定のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,715,508	362	取引銀行との関係安定のため
ダイハツ工業(株)	150,000	275	取引先との関係安定のため
日野自動車(株)	165,055	283	取引先との関係安定のため
(株)横浜銀行	133,176	93	取引銀行との関係安定のため
マツダ(株)	29,381	71	取引先との関係安定のため
本田技研工業(株)	15,844	61	取引先との関係安定のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	11,247	51	取引銀行との関係安定のため
MS&AD インシュアランス グループ ホールディング ス(株)	8,241	27	取引先との関係安定のため
いすゞ自動車(株)	13,357	21	取引先との関係安定のため
(株)群馬銀行	13,221	10	取引銀行との関係安定のため
河西工業(株)	4,940	4	取引先との関係安定のため
第一生命保険(株)	1,500	2	取引先との関係安定のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	448,589	2,670	取引先との関係安定のため
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	1,522,120	793	取引銀行との関係安定のため
富士重工業(株)	125,415	498	取引先との関係安定のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,715,508	288	取引銀行との関係安定のため
ダイハツ工業(株)	150,000	237	取引先との関係安定のため
日野自動車(株)	165,055	200	取引先との関係安定のため
(株)横浜銀行	133,176	69	取引銀行との関係安定のため
マツダ(株)	29,381	51	取引先との関係安定のため
本田技研工業(株)	17,764	54	取引先との関係安定のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	11,247	38	取引銀行との関係安定のため
MS&AD インシュアランス グループ ホールディング ス(株)	8,241	25	取引先との関係安定のため
いすゞ自動車(株)	14,504	16	取引先との関係安定のため
(株)群馬銀行	13,221	6	取引銀行との関係安定のため
第一生命保険(株)	1,500	2	取引先との関係安定のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	5	5	0	-	-
非上場株式以外の株式	75	-	2	23	-

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法監査を受けております。当社は、会計監査人の監査報告を受けて会計上の課題に関する意見を交換しております。

業務を執行した会計監査人は、次の通りであります。

業務を執行した公認会計士氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 内藤 哲哉	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 脇本 恵一	新日本有限責任監査法人

(注) 上記のほかに、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他26名であります。

取締役の定数

当社は取締役を10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするべく、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	46	60	
連結子会社				
計	64	46	60	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるPT・イチコウ・インドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPurwanto, Sarwoko & Sandjaja(ERNST & YOUNG)に監査証明業務に基づく報酬を35,000ドル支払っております。また、当社の連結子会社であるイチコウ・インダストリーズ・タイランドCO., LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limited(ERNST & YOUNG)に監査証明業務に基づく報酬を685,000バーツ支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるPT・イチコウ・インドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPurwanto, Sarwoko & Sandjaja(ERNST & YOUNG)に監査証明業務に基づく報酬を36,000ドル支払っております。また、当社の連結子会社であるイチコウ・インダストリーズ・タイランドCO., LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limited(ERNST & YOUNG)に監査証明業務に基づく報酬を700,000バーツ支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、基幹システムの導入後の財務報告に係る内部統制の助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た後に稟議決裁による承認、決定を行っております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,092	17,182
受取手形及び売掛金	2, 4 17,553	4 18,326
電子記録債権	1,316	1,797
商品及び製品	4,300	3,698
仕掛品	391	483
原材料及び貯蔵品	3,070	2,988
繰延税金資産	68	72
その他	4,381	2,368
貸倒引当金	125	151
流動資産合計	41,051	46,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 23,519	2 23,742
減価償却累計額	14,347	14,673
建物及び構築物(純額)	2 9,172	2 9,068
機械装置及び運搬具	32,431	32,815
減価償却累計額	25,264	25,261
機械装置及び運搬具(純額)	7,166	7,553
工具、器具及び備品	11,618	12,094
減価償却累計額	9,254	9,684
工具、器具及び備品(純額)	2,364	2,409
土地	2 3,637	2 3,424
リース資産	7,685	11,694
減価償却累計額	4,346	6,136
リース資産(純額)	3,339	5,557
建設仮勘定	4,132	3,439
有形固定資産合計	29,811	31,454
無形固定資産		
のれん	1,234	906
その他	1,657	1,383
無形固定資産合計	2,891	2,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,351	5,125
長期貸付金	1,425	1,303
関係会社出資金	1 3,963	1 4,638
繰延税金資産	291	238
その他	438	421
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	13,462	11,719
固定資産合計	46,165	45,464
資産合計	87,216	92,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,725	20,345
短期借入金	1,979	1,158
1年内返済予定の長期借入金	2 3,320	2 5,058
リース債務	2,538	3,228
未払法人税等	140	321
未払費用	2,318	2,128
未払金	1,790	2,061
賞与引当金	1,628	1,774
役員賞与引当金	41	52
製品保証引当金	1,512	1,262
設備関係支払手形	376	202
その他	377	280
流動負債合計	34,749	37,874
固定負債		
長期借入金	2 12,977	2 16,317
リース債務	3,632	3,663
繰延税金負債	1,490	827
退職給付に係る負債	9,588	9,775
資産除去債務	171	182
環境対策引当金	11	9
その他	33	2
固定負債合計	27,905	30,779
負債合計	62,655	68,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	9,291	11,509
自己株式	33	34
株主資本合計	20,896	23,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,630	1,423
繰延ヘッジ損益	82	12
為替換算調整勘定	261	1,560
退職給付に係る調整累計額	361	846
その他の包括利益累計額合計	1,924	995
非支配株主持分	1,739	1,460
純資産合計	24,561	23,578
負債純資産合計	87,216	92,232

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		94,166		102,143
売上原価	1, 3	75,081	1, 3	82,086
売上総利益		19,085		20,056
販売費及び一般管理費	2, 3	18,570	2, 3	17,627
営業利益		514		2,429
営業外収益				
受取利息		135		91
受取配当金		203		233
投資有価証券売却益		29		201
持分法による投資利益		1,200		750
為替差益		587		-
受取保険金		501		-
その他		517		190
営業外収益合計		3,175		1,468
営業外費用				
支払利息		326		328
支払手数料		23		41
為替差損		-		424
その他		221		95
営業外費用合計		571		889
経常利益		3,118		3,007
特別利益				
固定資産処分益	4	1,130	4	185
事業譲渡益		-		997
段階取得に係る差益		1,572		-
特別利益合計		2,703		1,182
特別損失				
固定資産処分損	5	227	5	139
和解金		-		1,010
退職特別加算金		-		49
減損損失	6	1,857		-
製品保証引当金繰入額		602		-
特別損失合計		2,686		1,198
税金等調整前当期純利益		3,135		2,991
法人税、住民税及び事業税		776		608
法人税等調整額		31		32
法人税等合計		808		575
当期純利益		2,327		2,416
非支配株主に帰属する当期純損失()		36		88
親会社株主に帰属する当期純利益		2,363		2,505

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
当期純利益		2,327		2,416
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		1,241		1,232
繰延ヘッジ損益		82		70
為替換算調整勘定		73		1,223
退職給付に係る調整額		1,300		482
持分法適用会社に対する持分相当額		19		211
その他の包括利益合計	1, 2	2,406	1, 2	3,080
包括利益		4,733		663
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		4,733		414
非支配株主に係る包括利益		0		248

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,929	2,708	7,329	31	18,936
会計方針の変更による累積的影響額			113		113
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,929	2,708	7,216	31	18,822
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,363		2,363
剰余金の配当			287		287
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,075	1	2,074
当期末残高	8,929	2,708	9,291	33	20,896

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,396	-	176	1,666	445	2,450	20,941
会計方針の変更による累積的影響額							113
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,396	-	176	1,666	445	2,450	20,828
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							2,363
剰余金の配当							287
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,233	82	85	1,304	2,369	711	1,658
当期変動額合計	1,233	82	85	1,304	2,369	711	3,732
当期末残高	2,630	82	261	361	1,924	1,739	24,561

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,929	2,708	9,291	33	20,896
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,505		2,505
剰余金の配当			287		287
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,217	1	2,216
当期末残高	8,929	2,708	11,509	34	23,112

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,630	82	261	361	1,924	1,739	24,561
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							2,505
剰余金の配当							287
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,206	70	1,298	484	2,920	278	3,199
当期変動額合計	1,206	70	1,298	484	2,920	278	982
当期末残高	1,423	12	1,560	846	995	1,460	23,578

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,135	2,991
減価償却費	5,018	6,651
のれん償却額	112	201
貸倒引当金の増減額（ は減少）	100	26
賞与引当金の増減額（ は減少）	151	157
製品保証引当金の増減額（ は減少）	147	245
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	653	253
環境対策引当金の増減額（ は減少）	777	1
受取利息及び受取配当金	339	325
支払利息	326	328
事業譲渡損益（ は益）	-	997
段階取得に係る差損益（ は益）	1,572	-
減損損失	1,857	-
持分法による投資損益（ は益）	1,200	750
投資有価証券売却損益（ は益）	29	201
固定資産処分損益（ は益）	378	45
売上債権の増減額（ は増加）	852	1,704
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,178	333
その他の流動資産の増減額（ は増加）	732	392
仕入債務の増減額（ は減少）	1,483	1,906
その他の流動負債の増減額（ は減少）	349	631
その他	1,154	57
小計	4,219	9,152
利息及び配当金の受取額	504	415
利息の支払額	326	328
法人税等の支払額	1,008	425
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,388	8,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	62	12
定期預金の払戻による収入	380	-
有形固定資産の取得による支出	9,567	10,339
有形固定資産の売却による収入	4,215	6,581
無形固定資産の取得による支出	111	69
投資有価証券の取得による支出	19	19
投資有価証券の売却による収入	61	546
事業譲渡による収入	-	997
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	652	-
その他	234	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,520	2,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	988	820
長期借入れによる収入	3,500	8,399
長期借入金の返済による支出	2,752	3,320
セール・アンド・リースバックによる収入	2,172	421
配当金の支払額	287	287
非支配株主への配当金の支払額	711	30
リース債務の返済による支出	2,558	3,802
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	349	557
現金及び現金同等物に係る換算差額	571	149
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,210	7,077
現金及び現金同等物の期首残高	11,297	10,086
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,086	1 17,164

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

PIAA(株)

PIAA Corp., USA

九州市光工業(株)

(株)ハクデン

美里工業(株)

イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.

(株)ライフエレクトクス

PT. イチコウ・インドネシア

イチコウ・インダストリーズ・タイランド Co., Ltd.

市光(無錫)汽車零部件有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アイ・ケー・アイ・サービスにつきましては、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

ヴァレオ市光ホールディング

法雷奥市光(中国)車灯有限公司

(2) 関連会社である容城来福灯泡有限公司に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。

(3) ヴァレオ市光ホールディング及び法雷奥市光(中国)車灯有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、市光(無錫)汽車零部件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～12年
工具、器具及び備品	2年～10年

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 変動金利借入金利息、外貨建金融債務

ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、為替予約については、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的でそれぞれ利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累積を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たすと判断される場合、その判断をもって有効性の評価に代えております。

また、為替予約については、外貨建金融債務と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判断をもって有効性の評価に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58 - 2 項 (4)、連結会計基準第 44 - 5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第 57 - 4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当該連結会計年度において、連結財務諸表及び 1 株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第 66 号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を 5 つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類 1) から (分類 5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類 2) 及び (分類 3) に係る分類の要件

(分類 2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類 3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類 4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類 2) 又は (分類 3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成 29 年 3 月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」及び「控除対象外消費税等」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

上記の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「固定資産賃貸料」286百万円、「その他」259百万円は、「投資有価証券売却益」29百万円、「その他」517百万円に、「営業外費用」に表示しておりました「固定資産賃貸費用」79百万円、「控除対象外消費税等」78百万円、「その他」63百万円は、「その他」221百万円に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	50百万円	- 百万円
関係会社出資金	3,963	4,638

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形及び売掛金	4,314百万円	- 百万円
建物及び構築物	4,484	4,940
土地	1,447	1,447
計	10,246	6,387

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,699百万円	3,140百万円
長期借入金	7,500	4,859
計	9,199	8,000

3 偶発債務

当社は、米国司法省より反トラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、当社の自動車用ランプ製品について、独占禁止法上の違反行為に係る公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付したこと及び米国反トラスト法上の違反行為があったとの主張に基づき、カナダ国において損害賠償請求訴訟(集団訴訟)の提起を受けております。これら一連の事項に関連して、罰金、損害賠償金等の金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積ることは困難であります。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	193百万円	90百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,035百万円	1,210百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	2,856百万円	2,263百万円
賞与引当金繰入額	773	707
退職給付費用	426	232
運賃	2,283	2,389
製品保証引当金繰入額	526	196
研究開発費	5,334	6,508

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
6,172百万円	6,508百万円

- 4 固定資産処分益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	4	2
工具、器具及び備品	0	-
土地	1,107	-
その他	-	177
計	1,130	185

- 5 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	95百万円	88百万円
機械装置及び運搬具	67	39
工具、器具及び備品	2	0
土地	60	10
計	227	139

6 減損損失

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（1）減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物，機械装置及び運搬具，工具、器具及び備品，リース資産	タイ チョンブリ県

（2）減損損失の認識に至った経緯

事業用固定資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。

（3）減損損失の金額

建物及び構築物	341	百万円
機械装置及び運搬具	188	
工具、器具及び備品	15	
リース資産	1,312	
合計	1,857	

（4）資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として、当社においては事業部又は事業所単位にグルーピングをし、子会社においては子会社単位にグルーピングをしております。

（5）回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、正味売却価額は近隣取引価額等を基準にして合理的に算定しており、また使用価値の算定に用いる割引率は8.5%を用いております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,751百万円	1,649百万円
組替調整額	29	201
計	1,722	1,850
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	82	70
計	82	70
為替換算調整勘定		
当期発生額	73	1,223
計	73	1,223
退職給付に係る調整額		
当期発生額	92	792
組替調整額	1,208	309
計	1,300	482
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	19	211
計	19	211
税効果調整前合計	2,887	3,698
税効果額	480	618
その他の包括利益合計	2,406	3,080

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	1,722百万円	1,850百万円
税効果額	480	618
税効果調整後	1,241	1,232
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	82	70
税効果調整後	82	70
為替換算調整勘定		
税効果調整前	73	1,223
税効果調整後	73	1,223
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	1,300	482
税効果調整後	1,300	482
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	19	211
税効果調整後	19	211
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,887	3,698
税効果額	480	618
税効果調整後	2,406	3,080

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,036	-	-	96,036
合計	96,036	-	-	96,036
自己株式				
普通株式(注)	132	7	-	139
合計	132	7	-	139

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	1.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	143	利益剰余金	1.5	平成26年9月30日	平成26年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,036	-	-	96,036
合計	96,036	-	-	96,036
自己株式				
普通株式(注)	139	5	-	145
合計	139	5	-	145

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	143	利益剰余金	1.5	平成27年9月30日	平成27年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,092百万円	17,182百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	6	18
現金及び現金同等物	10,086	17,164

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に自動車部品事業における金型であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	- 百万円	107 百万円
1年超	-	700
合計	-	808

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによる方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんど1年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は主として運転資金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主として設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は原則として5年以内であります。このうち一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施し、また外貨建の長期借入金の為替変動リスクに対して為替予約取引を実施して将来の支払金額の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び外貨建の長期借入金の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の処理方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利、為替等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップを、外貨建の長期借入金の為替変動リスクに対して為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,092	10,092	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,553	17,553	-
(3) 電子記録債権	1,316	1,316	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	103	3
その他有価証券	7,020	7,020	-
資産計	36,083	36,087	3
(5) 支払手形及び買掛金	18,725	18,725	-
(6) 短期借入金	1,979	1,979	-
(7) 長期借入金	16,297	16,247	50
(8) リース債務	6,171	6,168	2
負債計	43,173	43,120	52
(9) デリバティブ取引	82	82	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,182	17,182	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,326	18,326	-
(3) 電子記録債権	1,797	1,797	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	5,090	5,090	-
資産計	42,397	42,397	-
(5) 支払手形及び買掛金	20,345	20,345	-
(6) 短期借入金	1,158	1,158	-
(7) 長期借入金	21,376	21,341	35
(8) リース債務	6,892	6,875	17
負債計	49,772	49,720	52
(9) デリバティブ取引	12	12	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利スワップであります。それぞれの時価については、金融機関から提示された価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を採用しているものについては、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
非上場株式	180	34
関係会社株式	50	-
関係会社出資金	3,963	4,638

非上場株式および関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,092	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,553	-	-	-
電子記録債権	1,316	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	-	100

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,182	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,326	-	-	-
電子記録債権	1,797	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,979	-	-	-	-	-
長期借入金	3,320	5,058	4,724	2,722	470	-
リース債務	2,538	1,127	936	412	1,150	6
合計	7,838	6,186	5,661	3,135	1,620	6

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,158	-	-	-	-	-
長期借入金	5,058	4,724	3,997	2,120	1,649	3,824
リース債務	3,228	1,824	739	1,037	60	1
合計	9,445	6,549	4,737	3,157	1,710	3,826

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100	103	3
	小計	100	103	3
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100	103	3

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	6,994	3,078	3,915
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	16	11	4
	小計	7,010	3,090	3,920
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	9	11	1
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	9	11	1
合計		7,020	3,101	3,919

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	4,732	2,637	2,095
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,732	2,637	2,095
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	357	384	27
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	357	384	27
合計		5,090	3,022	2,068

3. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
その他	-	-	-	100	100	0

売却の理由

資金の有効活用のため償還期日前に売却しております。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	61	29	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	61	29	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	431	198	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	15	3	-
合計	446	201	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	12
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,200	1,200	(注)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	751	12
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,200	1,200	(注)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	長期借入金	1,799	1,799	71

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	長期借入金	1,799	1,799	(注)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、当社は確定拠出年金制度を採用しており、一部の連結子会社においては、中小企業退職年金共済制度に加入しております。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	19,194百万円	19,663百万円
会計方針の変更による累積的影響	113	-
会計方針の変更を反映した期首残高	19,307	19,663
勤務費用	756	732
利息費用	179	183
数理計算上の差異の発生額	585	217
退職給付の支払額	1,165	1,124
その他	0	21
退職給付債務の期末残高	19,663	19,650

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	9,086百万円	10,074百万円
期待運用収益	301	336
数理計算上の差異の発生額	677	575
事業主からの拠出額	725	730
退職給付の支払額	715	691
年金資産の期末残高	10,074	9,874

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,176百万円	11,843百万円
年金資産	10,074	9,874
	2,102	1,968
非積立型制度の退職給付債務	7,486	7,807
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	9,588	9,775
退職給付に係る負債	9,588	9,775
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	9,588	9,775

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	756百万円	732百万円
利息費用	179	183
期待運用収益	301	336
数理計算上の差異の費用処理額	938	447
過去勤務費用の費用処理額	138	138
会計基準変更時差異の費用処理額	408	-
確定給付制度に係る退職給付費用	1,842	888

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に希望退職の募集に伴う退職特別加算金49百万円を特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	1,030百万円	344百万円
過去勤務費用	138	138
会計基準変更時差異	408	-
合計	1,300	482

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,191百万円	1,538百万円
未認識過去勤務費用	830	691
合計	361	846

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債券	41%	43%
株式	37	32
保険資産(一般勘定)	17	17
その他	5	6
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.93%～7.75%	0.93%～8.3%
予想昇給率	2.6%～8.6%	2.6%～8.6%
長期期待運用収益率	3.4%	3.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度285百万円、当連結会計年度287百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,301百万円	3,368百万円
退職給付に係る負債	2,975	2,723
固定資産(減損)	653	355
賞与引当金	514	526
製品保証引当金	485	373
繰越外国税額控除	446	461
減価償却損金算入限度超過額	69	42
貸倒引当金損金算入限度超過額	49	42
未払事業税	22	33
環境対策引当金	3	3
その他	1,050	826
繰延税金資産小計	10,573	8,757
評価性引当額	10,210	8,443
繰延税金資産合計	362	313
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,262	644
評価差額	205	178
有形固定資産(資産除去債務)	67	2
その他	22	6
繰延税金負債合計	1,557	831
繰延税金負債純額	1,194	518

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	68百万円	72百万円
流動負債 - 繰延税金負債	64	1
固定資産 - 繰延税金資産	291	238
固定負債 - 繰延税金負債	1,490	827

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	32.9%
欠損金の当期控除額	27.2	14.9
段階取得に係る差益	17.8	-
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	1.8	0.8
持分法による投資利益	13.6	8.2
海外子会社の適用税率の差異	2.5	0.9
海外子会社の永久差異	4.3	2.8
税額控除	1.3	1.7
住民税均等割	0.7	0.7
評価性引当額の増減	3.8	14.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	27.8	14.5
その他	12.2	7.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8	19.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

エレマテック株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社営業本部オートモーティブアフターマーケット部カスタマーパーツセールス課（以下「CPS 課」と記載）の一部事業

(3) 事業分離を行った理由

当社はテレマティクス分野での成長を図る為、エレマテック株式会社と提携を決め、商用車両の後方確認カメラシステム Safety Visionを中心とするCPS課の取扱製品の営業販売業務に関する事業を同社に譲渡し、当社は同商品開発と製造に特化することにしたため、今回の合意に至ったものであります。

(4) 事業分離日

平成27年11月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

997百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

営業権の譲渡のみのため、当該事業譲渡に係る移転資産及び負債はございません。

(3) 会計処理

当該譲渡に係る受取対価から譲渡のために生じた諸経費を控除した金額を事業譲渡損益として認識していません。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

自動車部品セグメント

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

独立した事業でないため、個別の損益計算書等の財務諸表は作成してありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

アスベストの除去義務に関するもの

PCB除去義務に関するもの

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が明らかになったことから、合理的に見積もった金額16百万円を資産除去債務に加算しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	209百万円	171百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	38	6
その他増減額	-	16
期末残高	171	182

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業単位を基礎として製品の種類、特性、用途に基づき、「自動車部品事業」及び「用品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しており、「用品事業」は、アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	84,330	8,326	92,657	1,509	94,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	641	641	835	1,477
計	84,330	8,968	93,299	2,345	95,644
セグメント利益	274	219	493	63	556
セグメント資産	81,125	5,603	86,728	2,557	89,286
その他の項目					
減価償却費	4,924	77	5,001	31	5,032
持分法適用会社への 投資額	3,905	-	3,905	-	3,905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,800	170	16,970	6	16,977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	92,983	7,906	100,889	1,253	102,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	890	895	677	1,573
計	92,988	8,797	101,785	1,931	103,716
セグメント利益	2,275	126	2,402	13	2,415
セグメント資産	86,135	5,553	91,689	2,166	93,856
その他の項目					
減価償却費	6,557	76	6,634	30	6,664
持分法適用会社への 投資額	4,529	-	4,529	-	4,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,562	49	14,612	2	14,614

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,299	101,785
「その他」の区分の売上高	2,345	1,931
セグメント間取引消去	1,477	1,573
連結財務諸表の売上高	94,166	102,143

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	493	2,402
「その他」の区分の利益	63	13
セグメント間取引消去	41	13
連結財務諸表の営業利益	514	2,429

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,728	91,689
「その他」の区分の資産	2,557	2,166
その他の調整額	2,069	1,623
連結財務諸表の資産合計	87,216	92,232

(単位：百万円)

--	--	--

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,001	6,634	31	30	14	13	5,018	6,651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,970	14,612	6	2	69	-	17,046	14,614

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
74,315	1,768	16,147	1,935	94,166

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
21,871	21	7,918	29,811

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	25,407	自動車部品
日産自動車株式会社	17,644	自動車部品

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
78,685	1,300	21,150	1,006	102,143

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
25,515	15	5,923	31,454

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	34,746	自動車部品
日産自動車株式会社	19,537	自動車部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
減損損失	1,857	-	1,857	-	1,857

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
当期償却額	112	-	112	-	112
当期末残高	1,234	-	1,234	-	1,234

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
当期償却額	201	-	201	-	201
当期末残高	906	-	906	-	906

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ヴァレオ市光 ホールディング グ	アイルラ ンド ダ ブリン市	15,000千 ユーロ	中国市場お けるランブ 事業の統括	直接 15.0%	役員の兼任	資金の貸付		長期貸付金	1,425

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ヴァレオ市光 ホールディング グ	アイルラ ンド ダ ブリン市	15,000千 ユーロ	中国市場お けるランブ 事業の統括	直接 15.0%	役員の兼任	資金の貸付		長期貸付金	1,301

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その 近親者	オードバ ディ・アリ			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.0%	当社代表 取締役社長	社宅の提供 一時帰国費 用	17		

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 社宅の提供及び一時帰国費用については、その他の関係会社等であるヴァレオグループにおける取り扱いを踏まえ、実際発生額を負担しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は法雷奥市光(中国)車灯有限公司であり、その要約財務情報は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	36,682	45,962
固定資産合計	9,352	9,119
流動負債合計	20,902	25,302
固定負債合計		78
純資産合計	25,131	29,700
売上高	48,243	48,930
税引前当期純利益金額	7,886	7,327
当期純利益金額	7,461	5,855

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	237円98銭	230円65銭
1株当たり当期純利益金額	24円64銭	26円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,363	2,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,363	2,505
期中平均株式数(株)	95,900,728	95,893,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,979	1,158	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,320	5,058	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	2,538	3,228	3.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,977	16,317	1.1	平成29年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,632	3,663	4.5	平成29年～34年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	24,448	29,427		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,724	3,997	2,120	1,649
リース債務	1,824	739	1,037	60

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,653	48,433	75,293	102,143
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	328	169	919	2,991
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	386	0	636	2,505
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	4.03	0.00	6.64	26.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.03	4.03	6.63	19.49

その他

当社は、自動車用ランプ取引について調整行為を行ったとして、カナダ国において損害賠償請求訴訟(集団訴訟)の提起を受けております。訴状の内容を精査した上で適切に対処していく所存です。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,124	9,920
受取手形	1 434	157
売掛金	1 12,738	14,063
電子記録債権	1,309	1,783
商品及び製品	1,033	1,280
仕掛品	153	244
原材料及び貯蔵品	1,681	1,626
前払費用	58	50
未収入金	3,570	1,920
短期貸付金	7,623	2,752
その他	123	148
貸倒引当金	3,428	423
流動資産合計	31,423	33,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,298	1 5,674
構築物	122	148
機械及び装置	4,745	5,514
車両運搬具	37	91
工具、器具及び備品	1,560	1,908
土地	1 2,135	1 1,995
リース資産	2,691	3,712
建設仮勘定	2,600	3,037
有形固定資産合計	19,190	22,082
無形固定資産		
借地権	3	3
施設利用権	14	14
ソフトウェア	546	416
リース資産	187	164
無形固定資産合計	751	598
投資その他の資産		
投資有価証券	7,032	4,988
関係会社株式	2,299	4,416
関係会社出資金	5,064	5,064
長期貸付金	1,945	1,906
長期前払費用	61	62
その他	248	237
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	16,646	16,673
固定資産合計	36,589	39,354
資産合計	68,012	72,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,755	2,687
買掛金	11,599	13,254
短期借入金	1,880	880
1年内返済予定の長期借入金	1 3,071	1 4,868
リース債務	2,084	2,729
未払金	1,323	1,564
未払法人税等	89	178
未払費用	1,305	1,345
賞与引当金	1,336	1,481
役員賞与引当金	29	40
前受金	4	-
製品保証引当金	1,470	1,209
預り金	122	82
設備関係支払手形	358	161
その他	165	12
流動負債合計	27,595	30,495
固定負債		
長期借入金	1 12,352	1 13,483
リース債務	851	1,203
繰延税金負債	1,205	625
退職給付引当金	8,652	8,348
長期預り金	7	-
資産除去債務	147	157
環境対策引当金	11	9
固定負債合計	23,226	23,829
負債合計	50,822	54,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金		
資本準備金	2,261	2,261
資本剰余金合計	2,261	2,261
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,652	6,029
利益剰余金合計	3,652	6,029
自己株式	33	34
株主資本合計	14,810	17,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,461	1,379
繰延ヘッジ損益	82	12
評価・換算差額等合計	2,379	1,367
純資産合計	17,189	18,553
負債純資産合計	68,012	72,878

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	71,475	75,268
売上原価	56,423	60,119
売上総利益	15,052	15,149
販売費及び一般管理費	1 13,310	1 12,639
営業利益	1,741	2,509
営業外収益		
受取利息	218	129
受取配当金	3,494	257
固定資産賃貸料	449	211
その他	632	177
営業外収益合計	4,795	776
営業外費用		
支払利息	298	306
支払手数料	23	41
固定資産賃貸費用	174	119
為替差損	184	26
その他	230	40
営業外費用合計	911	534
経常利益	5,625	2,751
特別利益		
事業譲渡益	-	997
抱合せ株式消滅差益	-	331
固定資産処分益	1,057	42
特別利益合計	1,057	1,371
特別損失		
土地売却益修正損	-	110
和解金	-	1,010
固定資産処分損	134	139
貸倒引当金繰入額	2,925	-
製品保証引当金繰入額	602	-
特別損失合計	3,662	1,259
税引前当期純利益	3,020	2,863
法人税、住民税及び事業税	571	261
法人税等調整額	-	62
法人税等合計	571	198
当期純利益	2,448	2,664

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,929	2,261	2,261	1,524	1,524
会計方針の変更による累積的影響額				32	32
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,929	2,261	2,261	1,491	1,491
当期変動額					
当期純利益				2,448	2,448
剰余金の配当				287	287
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	2,161	2,161
当期末残高	8,929	2,261	2,261	3,652	3,652

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31	12,683	1,338	-	1,338	14,022
会計方針の変更による累積的影響額		32				32
会計方針の変更を反映した当期首残高	31	12,650	1,338	-	1,338	13,989
当期変動額						
当期純利益		2,448				2,448
剰余金の配当		287				287
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,123	82	1,041	1,041
当期変動額合計	1	2,159	1,123	82	1,041	3,200
当期末残高	33	14,810	2,461	82	2,379	17,189

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,929	2,261	2,261	3,652	3,652
当期変動額					
当期純利益				2,664	2,664
剰余金の配当				287	287
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	2,376	2,376
当期末残高	8,929	2,261	2,261	6,029	6,029

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33	14,810	2,461	82	2,379	17,189
当期変動額						
当期純利益		2,664				2,664
剰余金の配当		287				287
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,081	70	1,011	1,011
当期変動額合計	1	2,375	1,081	70	1,011	1,363
当期末残高	34	17,185	1,379	12	1,367	18,553

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

工具、器具及び備品 3年～10年

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理しております。

製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 変動金利借入金利息、外貨建金融債務

ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、為替予約については、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的でそれぞれ利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累積を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たすと判断される場合、その判断をもって有効性の評価に代えております。

また、為替予約については、外貨建金融債務と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判断をもって有効性の評価に代えております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	322百万円	- 百万円
売掛金	3,991	-
建物	4,173	4,627
土地	710	710
計	9,198	5,338

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,500百万円	3,000百万円
長期借入金	7,500	4,500
計	9,000	7,500

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	9,290百万円	4,502百万円
長期金銭債権	1,945	1,906
短期金銭債務	1,041	1,068

3 債務保証

下記関係会社のリース債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
イチコウ・インダストリーズ・タ イランドCO.,LTD	3,239百万円	2,555百万円
PT.イチコウ・インドネシア	-	523
九州市光工業株式会社	-	2,400
計	3,239	5,479

4 偶発債務

当社は、米国司法省より反トラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、当社の自動車用ランプ製品について、独占禁止法上の違反行為に係る公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付したこと及び米国反トラスト法上の違反行為があったとの主張に基づき、カナダ国において損害賠償請求訴訟(集団訴訟)の提起を受けております。これら一連の事項に関連して、罰金、損害賠償金等の金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では財務諸表に与える影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付費用	319百万円	186百万円
賞与引当金繰入額	422	455
研究開発費	5,093	5,024
運賃	1,795	1,900
減価償却費	429	498
製品保証引当金繰入額	500	114

なお、販売費及び一般管理費に占める販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度30%であります。一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度70%であります。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,056百万円	1,926百万円
仕入高	9,344	9,600
営業取引以外の取引高	3,736	382

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,176百万円、関連会社株式240百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,058百万円、関連会社株式240百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,786百万円	2,284百万円
退職給付引当金	2,782	2,553
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,132	131
関係会社株式評価損	919	1,796
製品保証引当金	485	372
繰越外国税額控除	446	461
賞与引当金	440	456
環境対策引当金	3	3
棚卸資産	272	245
固定資産(減損)	78	74
資産除去債務	47	48
減価償却損金算入限度超過額	42	42
未払事業税	20	28
その他	341	171
繰延税金資産小計	9,801	8,670
評価性引当額	9,801	8,670
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,204	624
有形固定資産(資産除去債務)	0	0
繰延税金負債合計	1,205	625
繰延税金負債純額	1,205	625

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	32.9%
(調整)		
欠損金の当期控除額	26.1	14.4
評価性引当額の増減	10.8	25.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.7	1.1
税額控除	1.1	1.5
住民税均等割	0.6	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	30.4	14.4
外国税額	3.2	3.4
その他	4.0	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9	6.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス

事業の内容 不動産賃貸業

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社アイ・ケー・アイ・サービスを消滅会社とする吸収合併方式であります。

結合後企業の名称

市光工業株式会社

その他取引の概要に関する事項

合併することにより連結ベースでの間接コストの合理化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 事業分離

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建 物	5,298	791	36	378	5,674	10,081
	構 築 物	122	44	-	18	148	899
	機械及び装置	4,745	2,349	927	653	5,514	18,632
	車両運搬具	37	85	13	17	91	175
	工具、器具及び 備品	1,560	4,399	3,401	649	1,908	5,225
	土 地	2,135	20	160	-	1,995	-
	リース資産	2,691	4,347	-	3,326	3,712	5,148
	建設仮勘定	2,600	8,107	7,670	-	3,037	-
	計	19,190	20,146	12,210	5,043	22,082	40,163
無形固定 資産	借 地 権	3	9	9	-	3	-
	施設利用権	14	0	-	-	14	-
	ソフトウェア	546	37	-	167	416	-
	リース資産	187	40	-	63	164	-
	計	751	87	9	231	598	-

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(百万円)	藤岡製造所	建屋改修	296
	増加額(百万円)	ミラー製造所	倉庫建設	61
	減少額(百万円)	-	テントハウス一部除却	12
機械及び装置	増加額(百万円)	-	先端設備 機械取得	578
	減少額(百万円)	-	先端設備リース売却	900
工具、器具及び 備品	増加額(百万円)	-	金型設備購入	3,130
	増加額(百万円)	-	専用治工具取得	864
	減少額(百万円)	-	リース用金型売却	3,130
リース資産	増加額(百万円)	-	金型取得	4,003
土地	減少額(百万円)	九州中津	土地売却	160

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,433	11	3,017	427
製品保証引当金	1,470	228	489	1,209
賞与引当金	1,336	1,481	1,336	1,481
役員賞与引当金	29	40	29	40
環境対策引当金	11	-	1	9

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当社は、自動車用ランプ取引について調整行為を行ったとして、カナダ国において損害賠償請求訴訟(集団訴訟)の提起を受けております。訴状の内容を精査した上で適切に対処していく所存です。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ichikoh.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による取得の請求権利、株主の有する株式数に応じて募集形式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第85期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第86期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出

(第86期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

(第86期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年10月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

市光工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 哲 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、市光工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、市光工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

市光工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 哲 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。